

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10,082,600	916,600	0	10,999,200
退職給付引当資産	24,914,300	647,800	13,808,100	11,754,000
運営調整積立資産	113,500,000	10,000,000	0	123,500,000
新資格検定事業実施準備資産	5,000,000	0	0	5,000,000
災害支援積立資産	25,500,000	0	500,000	25,000,000
固定資産取得準備資産	4,440,000	0	180,000	4,260,000
合 計	183,436,900	11,564,400	14,488,100	180,513,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10,999,200	—	—	(10,999,200)
退職給付引当資産	11,754,000	—	—	(11,754,000)
運営調整積立資産	123,500,000	—	(123,500,000)	—
新資格検定事業実施準備資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
災害支援積立資産	25,000,000	—	(25,000,000)	—
固定資産取得準備資産	4,260,000	—	(4,260,000)	—
合 計	180,513,200	—	(157,760,000)	(22,753,200)

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,451,443	2,373,386	78,057
什器備品	1,991,231	1,651,891	339,340
ソフトウェア	6,722,000	4,035,797	2,686,203
合 計	11,164,674	8,061,074	3,103,600